

令和5年度

つくばみらい市下水道事業会計予算

令和5年度つくばみらい市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度つくばみらい市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	13,674戸
(2) 年間総有収水量	3,154,480m ³
(3) 一日平均処理水量	8,642m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,879,387千円
第1項 営業収益	554,478千円
第2項 営業外収益	1,324,909千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,603,677千円
第1項 営業費用	1,501,407千円
第2項 営業外費用	99,270千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420,013千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,414千円、当年度損益勘定留保資金167,896千円及び当年度利益剰余金処分量206,703千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,084,995千円
第1項 国庫補助金	419,352千円
第2項 県補助金	7,502千円
第3項 工事負担金	107,562千円
第4項 企業債	458,365千円
第5項 受益者負担金及び分担金	18,801千円
第6項 他会計補助金	12,113千円
第7項 出資金	51,300千円
第8項 基金繰入金	10,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,505,008千円
第1項 建設改良費	1,062,882千円
第2項 企業債償還金	438,075千円
第3項 投資	51千円
第4項 予備費	4,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場更新事業 (汚泥処理施設機械設備工事)	781,200千円	令和5年度	78,800千円
				令和6年度	702,400千円
		処理場更新事業 (汚泥処理施設電気設備工事)	334,800千円	令和5年度	38,600千円
				令和6年度	296,200千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	令和5年度から 令和8年度まで	5,830千円
内水浸水想定区域図策定業務 (つくばみらい市事業区域)	令和5年度から 令和6年度まで	68,145千円
内水浸水想定区域図策定業務 (取手地方広域下水道組合事業区域)	令和5年度から 令和6年度まで	38,511千円
使用料検討・経営戦略改定業務	令和5年度から 令和6年度まで	14,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	458,365千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,758千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、623,884千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち206,703千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものとする。

令和5年2月27日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 印

令和4年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,879,387	
	1 営業収益		554,478	
		1 下水道使用料	464,957	公共下水道使用料 農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	70,816	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	18,678	取手地方広域下水道組合負担分
		4 その他営業収益	27	排水設備指定工事店申請手数料等
	2 営業外収益		1,324,909	
		1 受取利息	27	預金利息、基金利息
		3 他会計補助金	611,771	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	712,715	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		5 雑収益	394	行政財産使用料等
		6 消費税還付金	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,603,677	
	1 営業費用		1,501,407	
		1 管渠費	61,746	管渠修繕費等
		2 ポンプ場費	24,754	中継ポンプ場修繕費等
		3 処理場費	369,210	処理場運転管理業務等
		4 受託工事費	18,678	内水浸水想定区域図作成業務
		5 総係費	145,408	職員人件費・事務費 収納業務負担金等
		6 減価償却費	873,611	固定資産減価償却費
	7 資産減耗費	8,000	固定資産除却費等	
	2 営業外費用		99,270	
		1 支払利息	79,827	企業債償還金（利子）
		2 消費税及び地方消費税	19,227	
		3 雑支出	216	
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,084,995	
	1 国庫補助金		419,352	
		1 国庫補助金	419,352	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
	2 県補助金		7,502	
		1 県補助金	7,502	農村整備事業補助金
	3 工事負担金		107,562	
		1 工事負担金	107,562	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
	4 企業債		458,365	
		1 企業債	458,365	
	5 受益者負担金及び分担金		18,801	
		1 受益者負担金及び分担金	18,801	
	6 他会計補助金		12,113	
		1 一般会計補助金	12,113	
	7 出資金		51,300	
		1 出資金	51,300	
8 基金繰入金		10,000		
	1 基金繰入金	10,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,505,008	
	1 建設改良費		1,062,882	
		1 営業設備費	3,498	
		2 管渠建設費	174,125	汚水管布設工事等
		3 ポンプ場建設費	32,416	中継ポンプ場詳細設計業務等
		4 処理場建設費	460,010	ストックマネジメント計画に基づく改築等
		5 雨水事業費	22,013	内水浸水想定図作成業務等
		6 福岡工業団地第2期地区関連事業（汚水）	234,910	汚水管布設工事
		7 福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水）	135,910	雨水管布設工事
	2 企業債償還金		438,075	
		1 企業債償還金	438,075	企業債償還金（元金）
	3 投資		51	
		1 基金積立金	51	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

令和5年度 つくばみらい市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	242,670
減価償却費	873,611
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 712,715
受取利息及び受取配当金	△ 27
支払利息	79,827
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益 (△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	12,910
未払金の増減額(△は減少)	9,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	
固定資産除却費	7,000
雑支出	
引当金の増減額(△は減少)	307
特定収入仮払消費税の圧縮額	△ 51,394
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小 計	461,628
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△ 79,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,828

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 970,075
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
基金の積立による支出	△ 51
基金の取崩による収入	10,000
国庫補助金等による収入	419,352
県補助金による収入	7,502
工事負担金による収入	107,562
受益者負担金による収入	18,801
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,413
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	498,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,278

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	458,365
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 428,205
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	△ 9,870
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,290
資金に係る換算差額	
資金増減額 (△は減少)	557,396
資金期首残高	329,317
資金期末残高	886,713

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		10(1)		34,297	26,091	60,388	10,370	70,758	
	資本勘定支弁職員									
	合計		10(1)		34,297	26,091	60,388	10,370	70,758	
前年度	損益勘定支弁職員		10(2)		34,095	28,568	62,663	9,493	72,156	
	資本勘定支弁職員									
	合計		10(2)		34,095	28,568	62,663	9,493	72,156	
比 較	損益勘定支弁職員		(△1)		202	△2,477	△2,275	877	△1,398	
	資本勘定支弁職員									
	合計		(△1)		202	△2,477	△2,275	877	△1,398	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,314	695	540	1,008	4	1,000	8,483	6,570	4,407			2,070
前年度	1,512	711	540	900	10	1,000	10,294	7,483	4,064			2,054
比 較	△198	△16		108	△6		△1,811	△913	343			16

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9		32,635	25,749	58,384	10,037	68,421	
	資本勘定支弁職員								
	合計	9		32,635	25,749	58,384	10,037	68,421	
前年度	損益勘定支弁職員	9(1)		33,149	28,331	61,480	9,485	70,965	
	資本勘定支弁職員								
	合計	9(1)		33,149	28,331	61,480	9,485	70,965	
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)		△514	△2,582	△3,096	552	△2,544	
	資本勘定支弁職員								
	合計	(△1)		△514	△2,582	△3,096	552	△2,544	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,314	578	540	1,008	4	1,000	8,258	6,570	4,407			2,070
前年度	1,512	672	540	900	10	1,000	10,096	7,483	4,064			2,054
比 較	△198	△94		108	△6		△1,838	△913	343			16

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		1(1)		1,662	342	2,004	333	2,337	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		1,662	342	2,004	333	2,337	
前年度	損益勘定支弁職員		1(1)		946	237	1,183	8	1,191	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		946	237	1,183	8	1,191	
比 較	損益勘定支弁職員				716	105	821	325	1,146	
	資本勘定支弁職員									
	合計				716	105	821	325	1,146	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		117					225					
前年度		39					198					
比 較		78					27					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	202	昇給に伴う増加分	633		
		その他増減分	△431	新陳代謝による増減 2,786 他会計との異動による増減 △3,933 会計年度任用職員による増減 716	
手 当	△2,477	増減分	△2,477	扶養手当 △198 通勤手当 △16 管理職手当 住居手当 108 特殊勤務手当 △6 時間外勤務手当 期末手当 △1,811 勤勉手当 △913 退職手当組合負担金 343 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当 16	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,200	
	平均給与月額（円）	355,587	
	平均年齢（歳）	40歳2月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	293,884	
	平均給与月額（円）	357,846	
	平均年齢（歳）	43歳8月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1級5号 154,600	1級17号 147,900	1級5号 154,600	1級17号 147,900
大 学 卒	1級25号 185,200		1級25号 185,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	10.0	1 級		
	2 級	4	40.0	2 級		
	3 級	2	20.0	3 級		
	4 級	2	20.0	4 級		
	5 級	1	10.0			
	6 級					
	7 級					
	計	10	100.0			
令和4年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	4 (1)	44.5 (100.0)	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	5 級	1	11.1			
	6 級					
	7 級					
	計	9 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 20	2. 20	4. 40	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 15	2. 15	4. 30	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 20	2. 20	4. 40	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	下水道事業受益者負担金等滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継続費に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金							
1	資本的支出	1 建設改良費 処理場 更新事業(電 気設備工 事)	4	57,300	31,515	25,700	85		21,300				15.7	通次繰越 36,000
			5	78,400	42,620	33,900	1,880			114,400	114,400		84.3	
			計	135,700	74,135	59,600	1,965			21,300	114,400	135,700		100.0

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	処理場 更新事 業(汚 泥処理 施設機 械設備 工事)	5	78,800	43,340	28,672	6,788			78,800	78,800		10.1	
			6	702,400	386,320	256,280	59,800					702,400	89.9	
			計	781,200	429,660	284,952	66,588			78,800	78,800	702,400	100.0	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	処理場 更新事 業(汚 泥処理 施設電 気設備 工事)	5	38,600	21,230	13,970	3,400			38,600	38,600		11.5	
			6	296,200	162,910	107,983	25,307					296,200	88.5	
			計	334,800	184,140	121,953	28,707			38,600	38,600	296,200	100.0	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	5,412	令和2年度から 令和4年度まで	4,521	令和5年度	891	891
排水設備計画等確認申請受付業務	3,026	令和2年度から 令和4年度まで	2,200	令和5年度から 令和6年度まで	826	826
排水設備等検査補助業務	3,842	令和4年度	1,281	令和5年度から 令和6年度まで	2,561	2,561
公共下水道事業包括的維持管理業務	545,056	令和4年度	81,329	令和5年度から 令和9年度まで	463,727	463,727
第4調整池他2施設排水施設管理業務	7,513	令和4年度		令和5年度	7,513	7,513
資産整理業務	6,226	令和4年度		令和5年度	6,226	6,226

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	5,830			令和5年度から 令和8年度まで	5,830	5,830
内水浸水想定区域図策定業務 (つくばみらい市事業区域)	68,145			令和5年度から 令和6年度まで	68,145	68,145
内水浸水想定区域図策定業務 (取手地方広域下水道組合事業区域)	38,511			令和5年度から 令和6年度まで	38,511	38,511
使用料検討・経営戦略改定業務	14,000			令和5年度から 令和6年度まで	14,000	14,000

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

4,915,297

ロ その他の企業債

44,910

4,960,207

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

4,960,207

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

390,158

ロ その他の企業債

9,870

400,028

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

619,406

(5) 前受金

(6) 引当金

5,483

(7) その他流動負債

5

流動負債合計

1,024,922

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	6,932,309	
ロ 県補助金	2,783,839	
ハ 工事負担金	97,783	
ニ 受贈財産評価額	2,503,261	
ホ 受益者負担金及び分担金	1,139,098	
ヘ 一般会計補助金	1,221,661	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>3,400,365</u>	18,078,316

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 939,437	
ロ 県補助金	△ 294,006	
ハ 工事負担金		
ニ 受贈財産評価額	△ 196,614	
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 116,226	
ヘ 一般会計補助金	△ 161,333	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>△ 1,035,546</u>	<u>△ 2,743,162</u>

繰延収益合計

負債合計

15,335,154

21,320,283

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

2,375,142

ロ 繰入資本金

ハ 出資金

143,994

ニ 組入資本金

782,711

資 本 金 合 計

3,301,847

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

980,074

ロ 県補助金

66,756

ハ 受贈財産評価額

1,901,404

ニ 一般会計補助金

1,046,830

ホ その他資本剰余金

資 本 剰 余 金 合 計

3,995,064

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

112,147

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

43,819

ニ 当年度未処分利益剰余金

403,970

利 益 剰 余 金 合 計

559,936

剰 余 金 合 計

4,555,000

資 本 合 計

7,856,847

負 債 資 本 合 計

29,177,130

令和4年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	418,195		
(2) 他会計負担金	68,718		
(3) 受託工事収益			
(4) その他営業収益	27	486,940	
2 営業費用			
(1) 管渠費	53,719		
(2) ポンプ場費	13,765		
(3) 処理場費	341,358		
(4) 受託工事費			
(5) 総係費	138,095		
(6) 減価償却費	853,607		
(7) 資産減耗費	6,409		
(8) その他営業費用		1,406,953	
営業利益			△ 920,013
3 営業外収益			
(1) 受取利息	52		
(2) 国庫補助金			
(3) 他会計補助金	646,627		
(4) 長期前受金戻入	736,758		
(5) 雑収益	624	1,384,061	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	86,736		
(2) 雑支出	42,132	128,868	
営業外利益			1,255,193
経常利益			335,180
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益			
(2) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) 減損損失			
(3) その他特別損失			
当年度純利益			335,180
前年度繰越利益剰余金			
目的充当済未処分利益剰余金			262,723
当年度未処理分利益剰余金			597,903

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

4,847,090

ロ その他の企業債

54,780

4,901,870

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

4,901,870

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

428,204

ロ その他の企業債

9,870

438,074

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

111,194

(5) 前受金

(6) 引当金

5,176

(7) その他流動負債

5

流動負債合計

554,449

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	6,551,080	
ロ 県補助金	2,777,019	
ハ 工事負担金		
ニ 受贈財産評価額	2,503,261	
ホ 受益者負担金及び分担金	1,122,006	
ヘ 一般会計補助金	1,210,649	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>3,400,365</u>	17,564,380

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 717,163	
ロ 県補助金	△ 201,044	
ハ 工事負担金		
ニ 受贈財産評価額	△ 141,113	
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 83,964	
ヘ 一般会計補助金	△ 114,793	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>△ 772,370</u>	<u>△ 2,030,447</u>

繰延収益合計

負債合計

15,533,933

20,990,252

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

2,375,142

ロ 繰入資本金

ハ 出資金

92,694

ニ 組入資本金

459,338

資 本 金 合 計

2,927,174

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

980,074

ロ 県補助金

66,756

ハ 受贈財産評価額

1,901,404

ニ 一般会計補助金

1,046,830

ホ その他資本剰余金

資 本 剰 余 金 合 計

3,995,064

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

19,000

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

23,736

ニ 当年度未処分利益剰余金

597,903

利 益 剰 余 金 合 計

640,639

剰 余 金 合 計

4,635,703

資 本 合 計

7,562,877

負 債 資 本 合 計

28,553,129

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,717,006千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として15,053千円を支給することとなったため、賞与引当金4,273千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員共済組合負担金として10,370千円を支給することとなったため、法定福利費引当金903千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	562千円
<u>1年超</u>	<u>711千円</u>
計	1,273千円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

つくばみらい市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	以下の農業集落排水における生活排水等の処理(下記は処理区の名称) 上平柳地区：上平柳 弥柳地区：弥柳、山谷 高岡狸穴地区：高岡(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、狸穴(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。) 豊南部地区：長渡呂の一部(青木地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、長渡呂新田の一部、狸淵の一部 福岡地区：福岡、福岡台入会地、台、仁左衛門新田、南の一部 十和地区：福岡の一部、南の一部、仁左衛門新田、上長沼、下長沼、日川、真木、押砂、箕輪、樫木、北袋、十和の一部 下小目地区：下小目、成瀬、鬼長の一部、古川の一部、加藤の一部 三島地区：南太田の一部、伊丹の一部、戸茂、戸崎、中島、上島、福原

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	454,775	55,736	510,511
営業費用	1,116,848	338,996	1,455,844
営業利益	△662,073	△283,260	△945,333

経常利益	118,162	124,508	242,670
セグメント資産	23,720,995	5,456,135	29,177,130
セグメント負債	16,587,351	4,732,932	21,320,283
その他項目			
他会計繰入金	425,414	269,286	694,700
減価償却費	673,892	199,719	873,611
特別利益			
特別損失			
固定資産増加額	259,985	△170,522	89,463

令和5年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	1,879,387	1,878,679	708			
1	営業収益	554,478	528,760	25,718			
	1 下水道使用料	464,957	460,015	4,942	1 下水道使用料	464,957	公共下水道使用料 403,648 農業集落排水処理施設使用料 61,309
	2 他会計負担金	70,816	68,718	2,098	1 他会計負担金	70,816	雨水処理負担金
	3 受託工事収益	18,678	0	18,678	1 受託工事収益	18,678	取手地方広域下水道組合負担分
	4 その他の営業収益	27	27	0	1 手数料	27	排水設備指定工事店申請手数料等
2	営業外収益	1,324,909	1,349,919	△ 25,010			
	1 受取利息	27	52	△ 25	1 受取利息	27	
	3 他会計補助金	611,771	608,104	3,667	1 他会計補助金	611,771	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	712,715	741,373	△ 28,658	1 国庫補助金	222,274	
					2 県補助金	92,962	
					3 受贈財産評価額	55,501	
					4 受益者負担金	32,262	
					5 一般会計補助金	46,540	
					6 一般会計補助金 (企業債償還分)	263,176	
	5 雑収益	394	388	6	1 雑収益	394	コピー代 20 行政財産使用料 361 賠償金 13
	6 消費税還付金	2	2	0	1 消費税還付金	2	

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		1,603,677	1,555,513	48,164			
1 営業費用		1,501,407	1,446,103	55,304			
	1 管渠費	61,746	57,191	4,555			
					14 通信運搬費	905	電話回線使用料
					15 委託料	24,005	(汚水) 管渠清掃業務 6,119 その他業務 616 (雨水) 雨水排水ポンプ施設維持管理業務 17,244 その他業務 26
					17 賃借料	73	マンホールポンプ施設に係る借地料
					18 修繕費	16,200	(汚水) 汚水排水管渠修繕 2,200 公共汚水樹設置 14,000
					19 路面復旧費	2,662	マンホール段差及び占用箇所補修工事 緊急修繕 1,815
					20 動力費	17,343	汚水排水ポンプ施設電気料 15,753 雨水排水ポンプ施設電気料 1,590
					22 材料費	512	管渠関係材料
					25 保険料	46	建物・機械設備等保険
	2 ポンプ場費	24,754	9,856	14,898			
					12 光熱水費	141	中継ポンプ場水道料金
					14 通信運搬費	228	電話回線使用料
					15 委託料	3,538	電気保安管理業務 226 消防設備保守点検業務 37 その他ポンプ場業務 3,275
					18 修繕費	6,270	中継ポンプ場修繕費
					20 動力費	14,531	中継ポンプ場電気料
					25 保険料	46	建物・機械設備等保険
	3 処理場費	369,210	353,706	15,504			
					10 備用品費	16	処理場関係消耗品
					12 光熱水費	2,363	処理場水道料金
					14 通信運搬費	468	電話回線使用料
					15 委託料	215,181	空調設備保守点検業務 360 警備保障業務 487 消防設備保守点検業務 306 運転管理業務 142,296 電気保安管理業務 1,648 汚泥処分業務 65,069 昇降機保守点検業務 132 電気設備点検業務 2,222 水質分析業務 169 地下タンク内部清掃及び漏洩点検業務 143 その他処理場業務 2,349

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額					
4 受託工事費	18,678	18,678	0	18,678	18 修繕費	44,214	処理場設備修繕				
					20 動力費	106,739	処理場電気料				
					25 保険料	229	建物・機械設備等保険				
					15 委託料	18,678	内水浸水想定図作成業務（取手地方広域下水道組合整備地区）				
					5 総係費	145,408	142,344	3,064	1 報酬	144	下水道審議会委員報酬
									2 給料	34,297	職員給料
									3 職員手当	21,818	扶養手当 1,314 通勤手当（会計年度任用職員） 117 通勤手当（一般職） 578 管理職手当 540 住居手当 1,008 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 1,000 期末手当（会計年度任用職員） 225 期末手当（一般職） 5,819 勤勉手当 4,736 退職手当組合負担金 4,407 地域手当 2,070
									4 賞与引当金繰入額	4,602	職員賞与引当金繰入額
									6 法定福利費	9,467	共済組合負担金（会計年度任用職員） 122 共済組合負担金（一般職） 9,134 社会保険料（会計年度任用職員） 193 雇用保険料（会計年度任用職員） 18
									7 法定福利費引当金繰入額	881	職員法定福利費引当金繰入額
									8 旅費	51	研修電車賃等
									9 報償費	4,475	受益者負担金前納報奨金 4,100 下水道週間報償費 375
									10 備用品費	369	事務用品等 178 新聞・図書代 191
									11 燃料費	605	業務用公用車ガソリン代
									12 光熱水費	1,119	谷和原庁舎維持管理負担金
14 通信運搬費	142	電話回線使用料 21 後納郵便料 116 郵便代 5									
15 委託料	23,821	受益者負担金システム保守業務 291 公営企業会計システム保守業務 708 排水設備受付業務 756 排水設備等検査補助業務 1,281 データ伝送サービス保守業務 194 使用料検討・経営戦略改定 8,000 CAD保守業務 24 資産整理業務 12,426 下水道人口統計作成業務 141									

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					16 手数料	467	データ伝送振込等	
					17 賃借料	980	受益者負担金システム賃借料	39
							公営企業会計システム賃借料	617
							複写機使用料	238
							下水道台帳システム機器賃借料	86
					18 修繕費	520	業務用公用車修理点検	
					24 負担金	37,720	水道事業会計人件費負担金	10,095
							日本下水道協会等会費負担金	311
							収納事務負担金	27,314
					25 保険料	153	業務用公用車保険	
					26 公課費	64	業務用公用車重量税等	
					27 雑費	31		
					28 貸倒引当金繰入額	3,682	不納欠損見込額 (令和6年度分)	
					6 減価償却費	873,611	876,506	△ 2,895
7 資産減耗費	8,000	6,500	1,500	29 建物減価償却費	48,074			
				30 構築物減価償却費	648,930			
				31 機械装置減価償却費	176,322			
				32 車両運搬具減価償却費	246			
				33 工具器具備品減価償却費	39			
				36 固定資産除却費	8,000			
2 営業外費用	99,270	106,410	△ 7,140					
1 支払利息	79,827	86,736	△ 6,909					
2 消費税及び地方消費税	19,227	19,227	0	1 企業債利息	79,827	企業債償還金 (利子)		
				3 消費税及び地方消費税	19,227			
3 雑支出	216	447	△ 231					
4 予備費	3,000	3,000	0	4 雑支出	216			
				1 予備費	3,000			
				1 予備費	3,000			

(2) 資本の収入及び支出

(単位 千円)

資本の収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		1,084,995	657,883	427,112			
1 国庫補助金		419,352	164,355	254,997			
	1 国庫補助金	419,352	164,355	254,997	1 国庫補助金	419,352	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
							148,632 270,720
2 県補助金		7,502	11,340	△ 3,838			
	1 県補助金	7,502	11,340	△ 3,838			
					1 県補助金	7,502	農村整備事業補助金
3 工事負担金		107,562	0	107,562			
	1 工事負担金	107,562	0	107,562			
					1 工事負担金	107,562	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
4 企業債		458,365	342,300	116,065			
	1 企業債	458,365	342,300	116,065			
					1 企業債	458,365	
5 受益者負担金及び分担金		18,801	21,710	△ 2,909			
	1 受益者負担金及び分担金	18,801	21,710	△ 2,909			
					1 受益者負担金及び分担金	18,801	
6 他会計補助金		12,113	15,484	△ 3,371			
	1 一般会計補助金	12,113	15,484	△ 3,371			
					1 一般会計補助金	12,113	
7 出資金		51,300	92,694	△ 41,394			
	1 出資金	51,300	92,694	△ 41,394			
					1 出資金	51,300	
8 基金繰入金		10,000	10,000	0			
	1 基金繰入金	10,000	10,000	0			
					1 基金繰入金	10,000	

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,505,008	1,077,704	427,304			
1 建設改良費		1,062,882	621,705	441,177			
	1 営業設備費	3,498	0	3,498			
					1 工具・器具備品	3,498	
	2 管渠建設費	174,125	328,430	△ 154,305			
					5 工事請負費	125,557	汚水管布設工事 113,480 ストックマネジメント計画に基づく改築等 12,077
					6 委託料	46,568	公共下水道実施計画等 44,734 ストックマネジメント計画策定業務 1,834
					7 補償費	2,000	物件移転補償費
	3 ポンプ場建設費	32,416	4,600	27,816			
					5 工事請負費	2,816	中継ポンプ場ポンプ井攪拌機改築工事
					6 委託料	29,600	中継ポンプ場増設詳細設計業務（上小目） 12,500 中継ポンプ場耐震詳細設計業務（上小目） 17,100
	4 処理場建設費	460,010	235,067	224,943			
					5 工事請負費	374,508	ストックマネジメント計画に基づく改築等 352,704 処理場設備改築工事等 21,804
					6 委託料	85,502	処理場増設詳細設計業務（小瀬水処理センター） 78,000 維持管理適正化計画策定業務（上平柳） 7,502
	5 雨水事業費	22,013	2,612	19,401			
					6 委託料	22,013	下水道台帳システム更新業務 99 ストックマネジメント計画策定業務 882 内水浸水想定図作成業務 21,032
	6 福岡工業団地第2期地区 関連事業（污水）	234,910	28,787	206,123			
					5 工事請負費	234,910	汚水管布設工事
	7 福岡工業団地第2期地区 関連事業（雨水）	135,910	22,209	113,701			
					5 工事請負費	135,910	雨水管布設工事
2 企業債償還金		438,075	451,783	△ 13,708			
	1 企業債償還金	438,075	451,783	△ 13,708			
					12 企業債償還金 (建設改良)	428,205	企業債償還金(下水道事業償元金)
					13 企業債償還金 (その他)	9,870	企業債償還金(公営企業会計適用償元金)
3 投資		51	216	△ 165			
	1 基金積立金	51	216	△ 165			
					14 基金積立金	51	
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	

令和5年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	422,688		
	(2) 他会計負担金	70,816		
	(3) 受託工事収益	16,980		
	(4) その他営業収益	<u>27</u>	510,511	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	58,893		
	(2) ポンプ場費	22,508		
	(3) 処理場費	335,667		
	(4) 受託工事費	16,980		
	(5) 総係費	140,276		
	(6) 減価償却費	873,611		
	(7) 資産減耗費	7,909		
	(8) その他営業費用			
	営業利益		<u>1,455,844</u>	△ 945,333
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	27		
	(2) 国庫補助金			
	(3) 他会計補助金	611,771		
	(4) 長期前受金戻入	712,715		
	(5) 雑収益	<u>665</u>	1,325,178	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	79,827		
	(2) 雑支出	<u>57,348</u>	<u>137,175</u>	
	営業外利益			<u>1,188,003</u>
	経常利益			<u>242,670</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) その他特別損失			
	当年度純利益			242,670
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			<u>161,300</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>403,970</u></u>